

ASEAN 感染症対策センター

～感染症対応体制の強化を通じFOIP実現に向けた日・ASEAN協力を牽引～

全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、インド太平洋地域においても社会、経済に大きな悪影響を与えました。2020年12月末時点でも、感染者数及び死者数は世界中でなお増加しており、大規模なロックダウンなどによる生活への影響は甚大です。

日本にとって長年に亘るパートナーであるASEAN^{*1}もその例外ではありません。年初は感染者数が少なかったASEAN地域でも、2020年4月頃に一部の国で感染者が爆発的に増加し、感染症対策の重要性が叫ばれました。同地域は、日本と地理的、社会的、経済的に密接な関係を持ち、日本企業も多く進出しています。ASEANの感染症対策能力の強化は、同地域全体に資するのみならず、現地邦人の安全確保や日本における流行の防止を図る上でも非常に重要です。さらに、「自由で開かれたインド太平洋」の推進を外交の柱とする日本にとって、その実現の要であるASEAN諸国の感染症対応体制の強化を支援することは最優先事項です。

そのような状況のもと、ASEAN事務局の要請を受け、4月14日に開催された新型コロナウイルス感染症に関するASEAN+3（日中韓）特別首脳テレビ会議において、安倍総理大臣（当時）は感染症対策能力の強化、ASEAN感染症対策センター^{*2}、経済の強靱化支援の3つの柱で、ASEANを力強く支援していくと表明しました。

ASEAN感染症対策センターは、地域の中核拠点として、ASEANの公衆衛生の危機や新興感染症への準備・探知・対応能力を強化することが目的です。具体的には、感染症の発生動向・状況に関する調査の強化、ラボネットワーク^{*3}の形成や感染症対策担当者への研修などを行う予定であり、日本は、同センター設立のため、日・ASEAN統合基金（JAIF^{*4}）に約55億円（5000万ドル）を拠出しました。

モメンタムを逃さずできるだけ早期に同センターを立ち上げるべく、2020年6月以降、日本は、ASEANをはじめ、米国、オーストラリア、WHOなど様々な地域・機関の専門家と協力し、準備調査（FS^{*5}）を実施してきました。

ASEANの意向・要望を最大限尊重し、ASEANと一



第23回日・ASEAN首脳会議に出席する菅総理大臣（写真：内閣広報室）

体となって設立の準備を進めてきた同センターに対してはASEAN諸国から多くの関心が寄せられています。9月の日・メコン外相会議では、メコン諸国から日本の協力への歓迎の意が表明され、日・ASEAN外相会議では、ASEAN側から、日本の協力への高い評価とともに、日・ASEAN首脳会議において本センターの設立が正式に発表されることへの期待が示されました。そして、ついに11月の第23回日・ASEAN首脳会議において、ASEAN各国の首脳とともに、菅総理大臣から本センターの設立を正式に発表するに至り、ASEAN側からは日本からの支援に謝意が表明されました。

今後はさらにスピードを加速させ、同センターが地域の感染症対策の中核としてASEANの人々を感染症の脅威から守る組織へと発展するよう、日本の知見を最大限提供しながら、継続的な支援を惜しまない考えです。そして、日本はこれからもASEANの真の友人として、自由で開かれたインド太平洋のさらなる繁栄のために、共に力を合わせてこの難局を乗り越え、力強く前進していきます。

*1 ASEAN構成国は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国（ただし、シンガポールおよびブルネイはODA対象国ではない）。

*2 ASEAN Centre for Public Health Emergencies and Emerging Diseases

*3 早期の病原体検査のための研究機関のネットワーク

*4 40ページの用語解説を参照。

*5 141ページの用語解説を参照。

2

開発協力トピックス

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組の推進

2016年に日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」の考え方は、今や米国のみならず、オーストラリア、インド、ASEAN諸国、欧州諸国にまで広がりつつあります。

2020年10月の菅総理のベトナムおよびインドネシア訪問の際、ASEANによる「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」とFOIPの連携等について首脳間で意見交換がなされました。翌月の日ASEAN首脳会議では、「インド太平洋に関するASEANアウトルックについての日ASEAN首脳会議共同声明」が発出され、AOIPとFOIPが、本質的な原則を共有していることが確認されました。同声明では、海洋協力、連結性、SDGs、経済というAOIPの重点分野に沿って協力を進めていきます。FOIPの重要性とAOIPに対する全面的な支持は2020年10月に東京で開催した日米豪印外相会合でも再確認されています。アフリカ諸国についても、2020年12月の茂木大臣の外遊時に各国ハイレベルとFOIPの実現に向け協力することで一致しました。日本は、今後も様々なパートナーと緊密に連携しながら、重層的な協力関係を強化していきます。

FOIPの実現のための基本的な考え方は、①海洋秩序に関する政策発信や、海洋法の知見の国際社会との共有、②自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り、③インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現、④能力構築支援等を通じたガバナンスの強化、⑤海洋安全保障および海上安全の確保であり、その実現のためにODAも戦略

的に活用してきています。

インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現に向けた質の高いインフラの整備と



日本の支援により建設された“つばさ橋”（写真：久野真一/JICA）

しては、「メコンの大動脈」と言われるホーチミン、プノンペン、バンコクの巨大都市を結びインド洋に抜ける南部^{かいろう}経済回廊や、ベトナムのダナンからラオス、タイ内陸部を結びミャンマーを通じてインド洋につながる東西経済回廊の連結性強化に資するプロジェクトを実施しています。具体的には、カンボジアのつばさ橋の建設やラオスの国道9号線の改修など、物流の効率化や交通渋滞の緩和に寄与する取組を実施しています。また、インドネシア西ジャワ州パティンバンでは新港建設を支援中で、2020年12月には先行開港区の建設が一定程度終了したことから、一部区間の完成披露として暫定オープン式典が行われました。さらに、能力構築支援等を通じたガバナンスの強化の例として、自立的かつ持続可能な成長を後押しするため、相手国政府の財政政策や公的債務管理に関する能力強化を目的に、マクロ経済政策アドバイザーの派遣なども実施しています。

海上安全の確保の観点からは、自由で開かれた国際秩序を構築するため、日本のシーレーン上に位置するフィリピン・ベトナムなどに対し、巡視船や沿岸監視レーダーをはじめとする機材供与、専門家派遣や研修による人材育成などを通じて海上法執行能力構築支援を積極的に実施し、海賊やテロといった要因を取り除き、平和と安定を確保すべく取組を継続しています。

日本およびこの地域の安定と繁栄は、透明性の高いルールに支えられ、様々な人・物・知恵が活発に行き交う「自由で開かれたインド太平洋」の存在なくしてはあり得ません。日本はこれからも、ODAを含む様々な支援を活用し、FOIPの実現に向けた取組を進めていきます。



第2回日米豪印外相会合に出席する茂木外務大臣（2020年10月6日）

日本のカルチャーを通じた、 世界中の親子に向けたエール！

2020年、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、長い時間を家で過ごす親子の健康を応援し、その不安な気持ちを少しでも和らげるために、ハローキティは、しまじろうと一緒に「だいすきなみんなといっしょプロジェクト*1」をスタートし、「みんなといっしょたいそう」や「ありがとうメダル」ぬり絵を配信しました。ピコ太郎さんは、ペンとパイナップルをハンド（手）とソーパ（石鹸）に持ちかえた手洗い動画「PPAP-2020-*2」やポスターの配信など、日本にとどまらず世界中に正しい手洗いの大切さを楽しく呼びかけています。そこで、外務省は株式会社サンリオ前田南美さんとエイベックス・マネジメント株式会社ピコ太郎チームの皆さんから話を聞きました。

①「だいすきなみんなといっしょ 会えなくてもいつも一緒にいるよ」

●プロジェクトはどのように誕生したのですか？

株式会社サンリオ（以下、サンリオ）では、世界中の親子の不安な気持ちに寄り添い励ますためには、ハローキティだけでなく、企業の垣根を越え、様々なキャラクターと力を合わせ、共にこの困難な状況に立ち向かっていかなければならないと考えていました。同時期に、そのような状況下においてもできる、キャラクターを生かした活動をされていた株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」のご担当者とお話する機会があり、こどもちゃれんじと一緒に国内各社に呼びかけました。

●どのような思いで企画・作成されたのでしょうか？

今、世界中の人々が不安を抱えながら日々を送られていると思います。サンリオとしては、そうした不安な気持ちを少しでも和らげるため、企業やジャンルそして世界観の異なるキャラクターが集まり、この困難な状況に立ち向かう親子に向けて「今は会えなくても、いつも一緒にいるよ。応援しているよ。」というメッセージを伝えたいと思い、今回の企画を考えました。

●具体的にはどのような取組ですか？

「みんなといっしょたいそう*3」は、保護者の方の「自宅で過ごす時間が増えて親子ともにストレスを感じている。」「子どもが体を動かさず、運動不足で心配。」などの不安の声に応えるため、専門家の監修のもと、家の中でも自然な体力づくり

につながるような体操を設計し、配信しています。海外向けに英語版、中国語版も作成しました。また、総勢20のキャラクターが参加して、困難な状況で頑張っている方々に贈るための「ありがとうメダル*4」も配信しました。



総勢20ものキャラクターがタッグを組み、困難な状況で頑張っている方々に贈るための「ありがとうメダル」を配信

●どのような点を工夫されましたか？

「みんなといっしょたいそう」も「ありがとうメダル」も、感染拡大が続く難しい状況にもかかわらず、各社のご協力により、通常では考えられないスピードで企画からリリースまでたどり着くことができました。集まって撮影することが出来ない状況でしたので、「みんなといっしょたいそう」のサンプル画像を作成・共有し、各社でできる範囲での撮影を行うといった工夫をしました。さらに、多くの企業が参加した「ありがとうメダル」では、可能な限り各キャラクターの世界観をそのまま維持しつつ、各社が気軽に参加できるようにコンテンツを工夫した結果、20ものキャラクターからの参加を得ることができました。

●どのような反響がありましたか？

2020年10月末時点で、「みんなといっしょたいそう」の再生回数は合計1000万回以上、「ありがとうメダル」ぬり絵ダウンロード数は合計26,000回以上と、世界中で本当にたくさんの方々にお楽しみいただいています。「コラボという点で『親子や子供へのエール』というメッセージが強く感じられた。」「キティちゃん達が子どもと親に寄り添ってくれている、その気持ちが伝わり嬉しかった。」「自由に外に出られず、親子ともに心身が不安定になりがちなので、好きなコンテンツが自分たちを応援してくれていると思うと嬉しい。」などの嬉しいコメントをいただきました。

●今後取り組みたいことなどがあれば教えてください。

ハローキティは、本プロジェクトの前から、思いやりの心をもって、世の中に向けて「みんななかよく」を発信してきました*5。国連や外務省と協力してSDGsの推進・啓発も行っています。今回は、企業の垣根を越えてひとつのプロジェクトを発信することで、その思いがより分かりやすく伝えられたと思います。これからも、皆様に喜んでいただける企画を通じて、キャラクターの思いを一人ひとりお届けしていきます。



「みんなといっしょたいそう」は、国連本部の新型コロナウイルス感染症特集ウェブページ（<https://www.un.org/en/coronavirus/children-keeping-active-hello-kitty-and-friends>）でも紹介されました

②「ピコ太郎の手洗い動画『PPAP-2020-』に合わせて 手を洗おう！ Wash！ Wash！ Wash！」

●プロジェクトはどのように誕生したのですか？

新型コロナの影響で、世界は経験したことのない恐怖に包まれていたと思います。この状況を打破するため、エンターテインメントの力で何かできることはないかと考えました。

そこで、ピコ太郎をプロデュースする古坂大魔王が、新型コロナに対する様々な対策の中で今すぐ誰でもできることは「手洗い」であり、それを「楽しく」「正しい」方法でお伝えすることができれば、感染予防にもつながるのではないかと考えつき、「PPAP-2020-」の制作が始まりました。2020年4月5日に「PPAP-2020-」を配信したところ、公開から約1か月でYouTubeでの再生回数が1000万回を超え、世界の150か国以上に届いたので、私たちの意図が伝わったと考えております。

また、その反響を受けて配信後すぐに「PIKOWash!」プロジェクト*6の話があり、「楽しく」「正しい」手洗い方法を啓発するというプロジェクトの企画内容が私達のコンセプトと共通していたため、さらに「PIKOWash!」プロジェクトもスタートしました。

●どのような思いで企画・作成されたのでしょうか？

新型コロナという未知への恐怖から、外出もできなくなり、人々の不安はピークだったと思います。不安を和らげるために、「感染予防法」を「世界中の人々」に「笑顔で」届けたいという思いで企画し、どのように届けるか試行錯誤しながら作成しました。

●具体的にはどのような取組ですか？

ピコ太郎のプロデューサーである古坂大魔王と話し合い、「正しい」手洗いによる感染予防を「楽しく」啓発するプロジェクトとしました。子どもたちが真似してくれる作品を作れたら、家族全員が一緒になって真似をして世界中の人たちに届くと考え、ターゲットを「世界の子どもたち」に設定しました。

世界中に配信するため、YouTubeを公開の場として選び、言葉の問題を乗り越えられるように音楽と振り付けを分かりやすくすることを重要視しました。ピコ太郎の代表作である「PPAP」のカバーにすることでいち早く馴染んでもらうことなども意識しています。楽曲のラストに「Pray for People And Peace」（人々と平和のために祈る）という最も届けたいメッセージを込めるなど、細部にまでこだわりました。



動画ではおなじみの曲と振り付けに合わせて「wash!」と繰り返しながら正しい手洗い方法を発信。UNICEFも「洗う方法もバッチリ」とツイート（<https://twitter.com/unicefinjapan/status/1246993245973827584>）

●どのような反響がありましたか？

日本国内のメディアだけでなく海外メディアでも多く取り上げて頂きました。SNS上では、ありがたいことに国内外の子ども達が「Wash! Wash!」と元気に歌って踊っている映像が多く拡散され、国連児童基金（UNICEF）東京事務所にも公式ツイッターで「洗うポイントもばっちりなので、ぜひマネしてみてください。」とご紹介頂きました。身近でも「うちの子どもがずっと踊っているよ。」「おかげさまで手洗いが子ども達の習慣になったよ。」と大変嬉しいお言葉を頂きました。

学校や教育委員会、行政などからも多数活用したいとオファーを頂き、実際に保育園・幼稚園、小学校などの教育機関でも「PPAP-2020-」に合わせて手洗いをしてくださっている施設があるとお聞きしています。

●今後取り組みたいことなどがあれば教えてください。

ピコ太郎の活動理念は世界平和です。2017年からSDGs推進大使を務めた経緯もありますので、世界中の人々が、皆同じく笑える平和な世界を目指して今後も活動していきます。Pray for People And Peace!



無料で公開している手洗いポスターは、日本語だけでなく英語でも作成

- *1 <https://www.anytimewithcharacters.com/>
- *2 動画はこちらから：
<https://www.youtube.com/watch?v=WKfoLjv6Kx8>
- *3 動画はこちらから：<https://youtu.be/0vH1SPmrFiE>
- *4 むりえは、「だいすきなみんなといっしょプロジェクト」ホームページからダウンロードできます。
- *5 ハローキティは、新型コロナ対策の一環として国連が実施しているPAUSE／ちょっと待ってキャンペーンにも参加しています（<https://www.youtube.com/watch?v=ylyKc943Do4>）。
- *6 <https://pikowash-official.com/>

4

開発協力トピックス

「インフラシステム海外展開戦略2025」の策定

日本政府は、インフラ輸出による経済成長の実現のため、2013年に「インフラシステム輸出戦略」を策定し、2020年までに約30兆円のインフラシステム受注を成果目標として推進してきました。

2020年12月に開催された第49回経協インフラ戦略会議^{*1}において、近年のインフラ輸出を巡る国際競争の激化やデジタル化の急速な進展などの国際的な環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた「インフラシステム海外展開戦略2025」が策定されました。新戦略では、2021年から5年間の目標として、2025年のインフラシステムの受注額を新たに34兆円とした成果目標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しています。

新戦略では、従来の産業競争力向上による「経済成長の実現」の目的に加え、これまでになかった方針として、「質の高いインフラの海外展開の推進を通じた『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の実現等の外交課題への対応」と「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」が打ち出されました。FOIPについては、主要な取組の1つである連結性の強化に貢献する質の高いインフラ構築に係る案件形成や、新型コロナウイルス収束後の国際環境の中で、展開先となる国・地域とともに考え、発展し、繁栄するモデルを推進することが示されています。また、SDGsについては、環境・気候変動、感染症、防災などの重要な地球規模課題への対応が急務であり、これらに資するインフラ事業の形成・参画に向けて取り組んでいくことが明記されました。気候変動については、2050年までに温室



東ティモールの唯一の国際港口となっているディリ港で、日本の協力により新しく建設されたフェリーターミナルに停泊する国内フェリーに乗客が乗り込む様子（写真：JICA）

効果ガス排出を
実質ゼロとする、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するとともに、世界の脱炭素化にも貢献することが明



インド工科大学にて行われたリチウムイオン電池搭載の電動三輪車の試運転。富山市の民間企業「ITSEV」が高気温に適したリチウムイオン電池による都市大気改善事業にかかる案件化調査を行った。（写真：JICA）

記されています。

加えて、官民連携についても、新戦略の具体的施策の柱の一つに位置付けられています。インフラの整備やO&M（運転・保守）、法制度の整備、人材育成などにおいて、円借款、海外投融資、無償資金協力、技術協力などの様々なメニューを組み合わせながら取組を充実させていく考えです。これにより、日本のODAを含む公的資金の優位性と日本企業の技術力や資金力を組み合わせた魅力的なパッケージとして、日本企業の海外展開と相手国の経済社会開発の双方に資する開発協力を、最大限効果的かつ戦略的に活用していきます。

新戦略で打ち出した方針の実現に向け、ODAを含む公的資金も戦略的に活用しつつ、相手国のニーズに合わせた形で、我が国の優れた技術・ノウハウを含む質の高いインフラを途上国に提供し、インフラの海外展開を促進していく考えです（FOIP実現のための取組については35ページの「開発協力トピックス」、SDGsについては第II部3.地球規模課題への取組と人間の安全保障の推進を参照）。

^{*1} 日本の経済協力に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図るため、内閣官房長官を議長として開催されているもの。

2030年に向けたSDGsのための 日メコン・イニシアティブ

東南アジア・インドシナ半島のメコン河流域に位置するカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイおよびベトナムの5か国は、成長著しいアジアの中でも、特に、高い経済成長力、豊富な労働力を有する地域として今後の発展が大いに期待されています。また、メコン地域は、北は中国、東と南は南シナ海に接し、西はインド洋を介してインドにつながっており、陸上・海上ともにアジアの輸送ルートの中心に位置する要衝です。

日本は、メコン地域諸国と緊密な経済・貿易関係を有しており、同地域との関係を強化することは、外交上も大変重要です。日メコン協力を着実に実施するため、日本は、2009年から毎年、「日本・メコン地域諸国首脳会議」を開催しており、これまで3年おきに東京で開催してきました（次回の日本開催は、2021年秋頃を予定しています）。

このトピックのタイトルである「2030年に向けた日メコンSDGsイニシアティブ」は、2019年11月にタイ・バンコクで行われた第11回日本・メコン地域諸国首脳会議において採択された日本とメコン地域諸国との間の協力分野の枠組であり、同地域によるSDGs達成に向け、「メコン地域の潜在力を最適な形で引き出す」ことを目標としています。同イニシアティブは、メコン地域の持続可能な発展を後押しすると同時に、日本とメコン地域諸国との間の「戦略的パートナーシップ」を象徴するものです。

同イニシアティブは、国際スタンダードにのっとり質の高いインフラ投資も活用しながら、①環境・都市問題、②持続可能な天然資源の管理・利用、③包摂的成長、の3つを優先分野として、各分野での取組を通じて、(ア)地域と社会の強靱性を高め、(イ)地域の成長力を維持・強化し、(ウ)社会の発展を一人一人の人生の「豊かさ」につなげていくことを目指しています。

①環境・都市問題については、2019年のG20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」をメコン各国と共有した上で、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを共に目指しています（80ページの環境・気候変動対策も参照）。たとえば、カンボジアでは、国連開発計画（UNDP）と連携して、4R（Refuse, Reduce, Reuse, Recycle）の促進や市民・民間企業のごみの



ラオスにおける井戸の建設

分別意識啓発のための事業を展開し、メコン河を通じて海洋に排出されるプラスチックごみの削減に取り組んでいます。

②持続可能な天然資源の管理・利用については、気候変動

等の影響によりメコン河の水量に変化が生じており、従来よりも複雑な洪水・渇水対策が求められて

います。こうした中、メコン河の水資源管理が開かれた枠組みで行われることが重要であるとの認識の下、日本は、メコン河委員会（MRC：Mekong River Commission）*との連携を強化しています。2020年3月には、メコン河流域の洪水・渇水対策を念頭に、メコン河流域の降雨量および水位を観測する精度を高めるため、MRCとの間で同機関の人員や施設・機能を強化する無償資金協力の交換公文に署名しました。

③包摂的成長については、その実現のための教育・人材育成について「G20持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ」や「産業人材育成協力イニシアティブ2.0」のもとでの取組を進めていきます（69ページの万人のための質の高い教育および101ページの東アジア地域への支援も参照）。これらのイニシアティブのもと、タイではメコン地域における産業人材育成のため、日本独自の教育システムである「高専（高等専門学校）」を設立して、日本と同水準の高専教育を実現するための協力を行っています（詳細は101ページおよび147ページを参照）。

また、これら3つの分野における協力を一層推進する観点から、2020年7月の日メコン外相会議において、茂木外務大臣が「草の根・メコンSDGsイニシアティブ」を発表し、メコン5か国の地域に根差した経済社会開発およびSDGsの実現を支援していくことを表明しました。2020年度は、メコン地域諸国を対象に少なくとも10億円規模の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、今後もこの取組を継続していきます。

さらに、2011年から計6回にわたり官民合同で実施してきた「グリーン・メコン・フォーラム」を、「日メコンSDGsフォーラム」に格上げし、「2030年に向けた日メコンSDGsイニシアティブ」の中長期的な実施をフォローアップしていきます。

日本は、メコン諸国の人々と社会に寄り添いながら、メコン諸国自身の取組を後押しすることで、互いに高め合うパートナーシップを築いていきます。



産業人材育成計画（写真：JICA）

* メコン河委員会（MRC）は、1995年に下流域国4か国（カンボジア・タイ・ベトナム・ラオス）が締結した「メコン河流域の持続的な開発のための協力に関する協定」に基づき設置された。洪水・渇水対策のほか、漁業資源管理、ダム開発、環境問題等幅広い分野でメコン河の河川管理を実施している機関。

政府による援助だけでは限界!? ODA以外の開発資金の動員・活用

●ODAと民間資金

開発協力白書では、これまで多くの政府開発援助（ODA）事業について紹介してきましたが、実は、先進国から開発途上国へと向かう資金全体に占めるODAの割合はほんの15%程度に過ぎないということをご存じでしょうか。2017年の世界全体のODA額は約1,900億ドルであったのに対し、途上国向けの民間直接投資は約5,400億ドル、個人による海外送金は約4,300億ドルと、ODAの額を大きく上回っています*1。

国連貿易開発会議（UNCTAD）の推計によると、2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を達成するためには年間3.9兆ドルが必要ですが、現状は2.5兆ドルもの資金が不足していると言われています。各国が厳しい財政状況に直面している中で、豊富な民間資金をいかに持続可能な開発に向けて活用できるかが課題となっています。

●民間資金との連携

日本は、JICAの海外投融資や中小企業・SDGsビジネス支援事業などの枠組みを通じて、ODAを用いて民間の力を最大限引き出せるよう取組を進めています（官民連携の取組の詳細については136から140ページを参照）。

カンボジアのサンライズ・ジャパン病院がその一例です。日揮株式会社、株式会社産業革新機構（現：株式会社INCJ）、株式会社Kitahara Medical Strategies Internationalによる民間病院の整備事業への出資およびその事業化に際し、JICAは海外投融資による融資を行いました。この支援により、日本式最新医療を提供する病院がカンボジアに誕生しました。さらに、無償資金協力を通じて医療機器を提供するのみならず、同病院開業前には、技術協力を通じ、カンボジア人医師や看護師をはじめとする医療従事者60名を日本に招いて、医療技術・ノウハウを伝授しました。このように、複数の手法を組み合わせ

支援は、日本ならではの開発協力の取組と言えます。こうした取組の結果、質の高い医療サービスが求められていたカンボジアにおいて、患者やそのご家族に寄り添った医療を提供する医療スタッフを備えた「信頼できる日本式医療」を実現することができました。

本事業においては、日本企業の事業展開が実現したことに加え、整備された病院が、海外で腕を磨きたい若い日本人医師たちが経験を積む貴重な場となっていることも、大きな成果です。また、同病院開院当時（2016年）の外来患者数は1月当たり約1,300人でしたが、2018年には3倍以上の約4,500人に増加しており、カンボジアの人々の健康増進に大きく貢献しています。本事業における日本の支援はすべての関係者にとってWIN-WINの効果をもたらしています。

また、中小企業・SDGsビジネス支援事業では、民間企業からの提案に基づき、各社が有する優れた製品・技術等と途上国の開発ニーズとのマッチングをJICAが支援して、途上国での課題解決に貢献するビジネスの形成を後押ししています。

たとえば、株式会社すららネットは、同事業の協力準備調査（BOPビジネス連携促進）（現：普及・実証・ビジネス化事業）を活用して、スリランカにおいてアニメーションを使いゲーム感覚で算数を学ぶeラーニング教材の海外展開の事前準備調査を行いました。その結果、eラーニングシステムが実際に導入され、同時に貧しい地域の女性たちを「ファシリテーター（お世話をする人）」として育成し、児童の指導役となってもらうことで、現地の生徒の学力向上や女性の雇用創出に貢献しています。

また、同社は、スリランカが新型コロナウイルス感染症の感染拡大で長期間休校となったことを受け、休校開始直後からオンラインによるeラーニングの無償提供を開始し、2020年3月～8月に約660名の児童に対し家庭で実施可能な算数の学習支援を行いました。まさに、政府だけでは



サンライズ・ジャパン病院で、日本人職員とカンボジア人職員が医療に従事している様子（写真：サンライズ・ジャパン病院）



なし得ない、民間のイノベーションと知見・経験、スピード感を活用した支援と言えます。

●民間資金の動員に関する国際的議論および日本の取組

SDGs達成に向けた途上国開発への民間資金動員の必要性は国際社会においてますます広く認識されつつあります。たとえば、2017年、OECD開発援助委員会（DAC）は、ブレンディッド・ファイナンス（BF）^{*2}原則を発表し、積極的な民間資金動員を奨励しています。

また、日本としても、2019年G20大阪サミット議長国として、G20各国と共同で取組を進めていく上でBFを含む革新的資金調達メカニズムが果たす役割の重要性を首脳文書で確認しました。また、同年、「開発のための革新的資金調達リーディング・グループ」を主催し、この分野に関する議論をリードしました。さらに、SDGsの達成に必要な資金を確保するために、革新的資金調達の方法及び用途とすべき分野について議論するため、「SDGsの達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」を立ち上げ、2020年7月、インパクト投資やBFなどの民間資金動員を促すための提言を含む報告書（最終論点整理）が茂木外務大臣に提出されました。

●新しい国際統計システム

途上国開発における追加の資金動員の重要性は論をまちませんが、実はその一方で、従来のODAを超えて開発資金全体の流れをグローバルに捕捉する枠組みは必ずしも整備されていません。そこで現在、OECD/DACを中心検討されている新たな統計システムが「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD：Total Official Support for Sustainable Development）」です。

同システムは、持続可能な開発に資する公的な資金の流れを幅広く捕捉すべく、2014年のDACハイレベル会合以降、本格的な議論が開始されたものです。TOSSDが実現すれば、中国、インド、ロシア、ブラジル、トルコ、サウジアラビア、UAEといったDACに参加していない新しい開発協力の担い手からの開発資金も捕捉することが可能となるほか、必ずしも開発を主な目的としない資金、さらには公的資金の関与によって動員された民間資金も、持続可能な開発に資するものであれば対象となります。

このようにTOSSDは、すべてのドナーからの途上国向け開発資金の流れを幅広く捉え、可視化するという壮大な試みと言えます。従来のODAでは測れない開発資金を多く有する日本にとっては、持続可能な開発への貢献を国際的により一層示すことができるようになります。

2017年以降、新興ドナーや途上国も参加するTOSSD国際タスクフォースにおいて、捕捉対象となる資金の範囲や集計手法等を巡って技術的な作業が重ねられてきてお

り、日本としても引き続きこれに積極的に参加していきます。TOSSDデータの報告は最近始まったばかりですが、今後、非DACドナーに広く普及することが期待されます。

経済のグローバル化に伴い、ODAの総額を大きく上回る民間資金が途上国に流入する現在、ODAには「民間部門を含む多様な力を動員・結集するための触媒としての役割」（開発協力大綱）が求められています。日本は、ODA以外の公的資金、さらには民間資金も含めた持続可能な開発資金をさらに幅広く、かつ効率的に動員するための国際的なルール作りに引き続き積極的に貢献していきます。



株式会社すららネットのeラーニングシステムを使って算数を学ぶ子供たち（写真：すららネット）



女性ファシリテーターとeラーニングで学んだ子供たちへの表彰式の様子（左上は表彰式に参加したすららネット社員）（写真：すららネット）

*1 OECD Resource flows beyond ODA in DAC statistics (<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>)

*2 ブレンディッド・ファイナンス（BF）とは、OECDの定義によれば、開発目的の資金を戦略的に使い、営利目的の商業的な資金を持続可能な開発のために動員するという新しい方法。BF原則には、①開発にBFを活用することを適切に根拠づける、②商業的ファイナンスの動員を増加させるようBFを設計する、③現地の状況を踏まえてBFをテラーメイドする、④BFの連携が効果的なものとなるよう注力する、⑤BFの透明性及び結果をモニタリングする、が掲げられている。

開発協カを通じた日本の活性化

日本の開発協カは、企業や地方自治体、大学、市民社会など、多様なアクター（主体）によって支えられています。こうしたアクターの関与は、日本の開発協カを有効に実施する上で欠かせない存在ですが、実は日本社会の活性化や国際化にも繋がっているのをご存知ですか。

そうした効果が生まれている分野の一つが、外国人材の往来を通じた地方の活性化です。新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な減少はありますが、近年日本を訪れる外国人の数は増加しており、日本に在留する外国人は2019年末時点で293万人、就労する外国人も同年10月末時点で166万人と、それぞれ過去最多を更新しました。こうした外国人材の増加を地方の活性化に繋げていくために、外国人材を円滑・適正に受け入れ、共生社会を実現するための環境整備が重要となっています。

2019年、JICAおよびラオス農業森林省、香川県ファーマーズ協同組合の連携の下で「持続的農業開発にかかるシェンクワン・香川県・JICA連携プログラム」が開始されました。JICAは、このプログラムを通じ、香川県関係者と協働して、ラオス・シェンクワン県において技術協カを行い、農産物の生産量を増加させて農家の生計向上とシェンクワン県の農業振興に繋げることを目指しています。加えて、本プログラムに参画する香川県にとっても、ラオスからの優秀な技

能実習生受入れの円滑化、ラオスでのビジネス展開の促進、外国人材の往来を通じた異文化理解の促進といったメリットが期待されます（詳細は、88ページの「匠の技術、世界へ」を参照）。

また、宮崎市では、JICAと宮崎市、宮崎大学および市内のIT企業が協カし、バングラデシュの成長を支えるICT人材育成を支援する仕組み（B-JET：Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program）が構築されています。バングラデシュの工科大学卒業生等が日本語とビジネスマナーを学んだ上で来日し、宮崎大学で日本語研修を継続しながら市内IT企業でのインターンを行うというものです。この取組を通じて育成されたICT人材の一部は宮崎市内で就職しており、同市の国際化およびICT産業の活性化にも貢献しています。

こうした効果は、大学でも生まれています。「JICA開発大学院連携」は、ODAを通じて来日する留学生に対して、日本自身の開発・発展の経験やドナーとしての経験などについて体系的な学びの機会を提供し、途上国のリーダーとなる人材を育成することを目指して2018年に開始されました。ここで提供されるプログラムの一部は、ODA関係の留学生に限らず、他の留学生や日本人の学生にも開放されています。途上国の優秀な人材が来日し、他の学生とともに日本の経験について英語で学ぶことは、大学教育全体の活性化・国際化にも貢献することが期待されます。



B-JETに参加するバングラデシュの学生たち。現地でのトレーニングの後、来日し宮崎でインターンを行う



JICA開発大学院連携の一環で行われた「日本理解プログラム」に参加する留学生たち（写真：長岡市郷土史料館）

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた日本の取組

～第4回ジャパンSDGsアワード～

日本政府は、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた日本全国の取組を見える化し、行動を促進する観点から、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を2017年から実施しています。

2020年12月に開催された第4回ジャパンSDGsアワード授賞式では、「顔の見える電力TM」をコンセプトに再生可能エネルギーを通じた地域間連携の促進に取り組むみんな電力株式会社がSDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞を受賞しました。また、開発途上国の課題解決に資する環境・農業技術を開発する農業高校、障害者や元子ども兵の自立支援を行うNPOなど、多様な主体による国内外でのSDGs達成に向けた取組が表彰されました。

○受賞団体の取組の例

- ・みんな電力株式会社 (SDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞)

みんな電力株式会社は、「顔の見える電力TM」をコンセプトに、2016年から再生可能エネルギー小売事業を始めました。ブロックチェーン^{*1}を活用した「電力トレーサビリティ」システムの商用化を世界で初めて実現し、電力消費者が、「どの発電所からどれだけの電気を買ったのか」が分かるようになっています。

2019年には、神奈川県横浜市の電気利用者と青森県横浜町の発電事業者を電気で結ぶ「横浜プロジェクト」が開始されました。同プロジェクトでは、上述のシステムが生かされ、横浜町で生産された電力が横浜市の企業などに供給されています。エネルギーの消費地であり、カーボンニュートラルの実現を目指してい

る横浜市と、再生可能エネルギーが豊富な横浜町との間で、電気を通じた地域循環共生圏^{*2}が構築され、都市の脱炭素化の推進と地方の経済活性化を実現する



第4回ジャパンSDGsアワード表彰式でのみんな電力株式会社 (SDGs推進本部長 (内閣総理大臣) 賞受賞者) との記念撮影 (2020年12月)。(写真: 内閣広報室)

ことを目指しています。

- ・特定非営利活動法人Support for Woman's Happiness (SDGs推進副本部長 (外務大臣) 賞)

Support for Woman's Happinessは、ラオスの障害者団体と協力し、ラオス国内に、身体障害者の女性や少数民族の女性が働きながら暮らす施設を設立しました。ミシンや刺繍^{ししゅう}技術などの職業訓練を実施して、日本の障害者と共同で質の高い製品を作れるようサポートし、日本とラオス双方の障害者自立支援を行っています。

さらに、ラオスの障害者、日本の精神障害者、日本人デザイナーなどが連携し、ラオスの伝統的なお茶であるバタフライピーの日本での製品化やお土産品の作成などをそれぞれの国の作業所で分担して作業することで、国を越えて障害者が支え合う仕組みを確立しています。ラオスと日本の伝統の織物を組み合わせた製品は評判が良く、ラオス国内のみならず日本国内の百貨店等でも展示・販売をしています。

伝統的に女性が主要な労働者である布づくりを活動の基礎にしていることもあり、女性の障害者が男性と同じ収入を得られる仕組みとなっています。



ラオスの障害者作業所の様子 (写真: Support for Woman's Happiness)

- *1 インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる重要データのやり取りなどを可能にする「分散型台帳 (データベース) 技術」。この技術を活用することで、コストのかかる第三者機関 (仲介役) を介さずに偽装や改ざんを防ぐことが可能になる。
- *2 各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。